

「誰もが安心して暮らせる まちを目指して」

～市民の生命と暮らしを守り、未来へつなぐ
『上質な生活都市』～

熊本市消防局長 平井 司朗



熊本市は九州のほぼ中央に位置し、豊かな緑と清冽な地下水に恵まれています。

この地下水は市民生活を支えるだけでなく、全国有数の農業生産を支える重要な資源であり、さらに半導体関連産業の集積を支える基盤ともなっています。

こうした地理的優位性や自然、先進性を最大限に活かしながら、「上質な生活都市」を目指し、熊本都市圏や九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取組を進めています。

熊本市消防局は、熊本市と益城町、西原村を含む人口約77万人を管轄し、1局・6署・15出張所・2庁舎、職員定数870人で構成されています。

「火災予防対策」「消防体制の充実」「地域の災害対応力強化」を柱に、消防行政の充実と市民の安全確保に向け、様々な施策を推進しています。

令和7年度における当局の重点取組を4点ご紹介させていただきます。

1点目は、「火災予防対策の推進」です。

昭和48年11月29日に本市で発生した「大洋デパート火災」の教訓を風化させないため、毎年11月29日を「熊本市消防避難訓練の日」として制定しました。(令和5年12月制定)

今年も、市民や事業所等の防災意識の向上を図るため、大型商業施設での総合消防訓練や防火啓発イベントの開催、更に防火に関する情報発信や啓発資料の配布など広報活動を行います。

2点目は、「救急業務の充実・強化」です。

令和6年の救急出場件数は46,580件と過去最多となり、高齢化の進展等に伴い救急需要は年々増加しています。こうした状況に対応するため、搬送情報システムの導入と#7119を拡充し、救急隊の負担軽減と医療提供体制の強化を図りました。

3点目に、「国際化への対応」です。

半導体関連企業の進出などにより、熊本県は外国人増加率・旅行者増加率とも全国トップとなるなど国際化が進む中、119番通報への対応力を高めるため、指令センターでの三者間同時通訳サービスを22言語対応に拡充し、誰もが安心して通報できる体制を整えました。

4点目は、「地域防災力の強化」です。

本市消防団は1団16方面隊87分団4,150名(R7.10.1)で構成され、団員数は平成22年の5,043人をピークに減少傾向ですが、約40年ぶりに2つの新規分団が設立されるため機械倉庫等の整備を進めています。引き続き、地域防災力の要である消防団の充実・強化への取組みを推進します。

最後になりますが、平成28年4月に発生し二度の震度7を記録した熊本地震から来年10年を迎えます。

この間、皆様からの温かいご支援により復旧・復興を着実に進めることができました。

今後も震災の経験と教訓を生かし、災害に強いまちづくりを推進するとともに、記憶の風化を防ぎ次世代へ継承してまいります。

また、頻発する自然災害や社会情勢の変化に的確に対応するため、消防車両や資機材の整備、体制強化、人材育成を図り、「上質な生活都市くまもと」の実現を目指します。